

令和6年2月16日

栗山町議会議長 鶴川和彦様

総務教育常任委員会委員長 堀文彦

所管事務調査報告書

令和5年6月14日開催の総務教育常任委員会において決定した所管事務調査を実施したので、その結果の概要を次のとおり報告します。

記

1. 調査事項 社会教育施設の使用実態と課題、今後の展望について
2. 調査日程

回	調査年月日	ところ	出欠状況	説明員	結果	摘要
1	5. 9. 21	委員会室	6	社会育課長、同課参与	継続	説明質疑
2	5. 10. 12	〃	5	—	継続	—
3	6. 2. 16	〃	6	—	まとめ	

3. 調査内容

栗山町教育委員会社会教育課で所管している施設の使用実態と現状の課題、今後の展望について調査を行った。

社会教育課が所管している施設の使用実態では、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、使用者数が減少してきているが、令和4年度の利用者数は若干戻りつつある状況である。

また、社会教育課が所管している施設は老朽化が進んでおり、公共施設管理計画においても計画的に修繕を行っていかねばならない状況となっている。今後は、施設の統廃合等を含め指定管理制度についても検討していくこととしている。

4. 意 見

社会教育施設の使用実態としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、下降気味であったが、今後の指定管理者の自主事業も含め使用者増の取り組みを進めてもらいたい。

また、公共施設管理計画では長寿命化を図る計画ではあるが、老朽化が進んでおり、現実的には難しい施設もあると感じる。今後は、社会教育課が所管する施設だけでなく学校教育施設等の類似施設も含め、効率的な運用を協議し、今後の方向性を検討願う。